

日ASEAN官民協議会における検討結果について

平成23年7月

日ASEAN官民協議会

- ▶ 昨年12月に開催された日ASEAN官民協議会（第2回会合）を受けて、特に重点的に取り組むべき個別分野（「防災システム」「センサーネットワーク」「電子行政」）について議論を深めるため、3つの分科会を設置。
- ▶ 各分科会において、累次の議論を重ね、具体的な国際展開の方針・在り方を検討。
- ▶ その結果を本年7月5日に開催された日ASEAN官民協議会第3回会合で報告（報告概要は下記のとおり）。

防災システム分科会

- 災害頻発地域でもあるASEAN域内でのICTの活用は**有効な災害対策として大いに期待される。**
- 実際の対象国・地域への展開にあたっては、「**特定国等**」と「**ASEAN全域**」に分けて、相互に連携しつつ、それぞれに働きかけを行う。また、システム特性を強調する機能別整理を踏まえた「**パッケージ型システム**」モデルの構築し、展開する。
- システム提案に際しては、**東日本大震災の知見**を、日本提案型システムと併せて積極的に提示する。また、**平時と緊急時に応じた多面的なシステム活用**を提案するよう留意する。
- 重点対象国（候補国）は、**ASEAN全域（共通基盤）及びインドネシア、ミャンマー、フィリピン、ベトナム等**とする。

センサーネットワーク分科会

- センサーネットワークは、課題解決型社会インフラのグローバル展開を進める上で**重要な要素となるICTモデル**である。
- 相手国のニーズの高い**社会インフラにセンサーネットワークを組み込んだモデル**や、相手国の社会的ニーズの高い分野を念頭においた**利活用モデル**を提案する。
- 展開を協力を推進するためには、**各種標準化活動を引き続き推進**することが重要であり、また、センサーネットワークシステムの有効性を示すうえでオペレーションが重要な要素であることを踏まえ、**東日本大震災の知見共有**も含めた、我が国のオペレーションの優位性を生かした提案を行うことが重要。
- 重点対象国（候補国）は、**インドネシア、タイ、ベトナム等**とする。

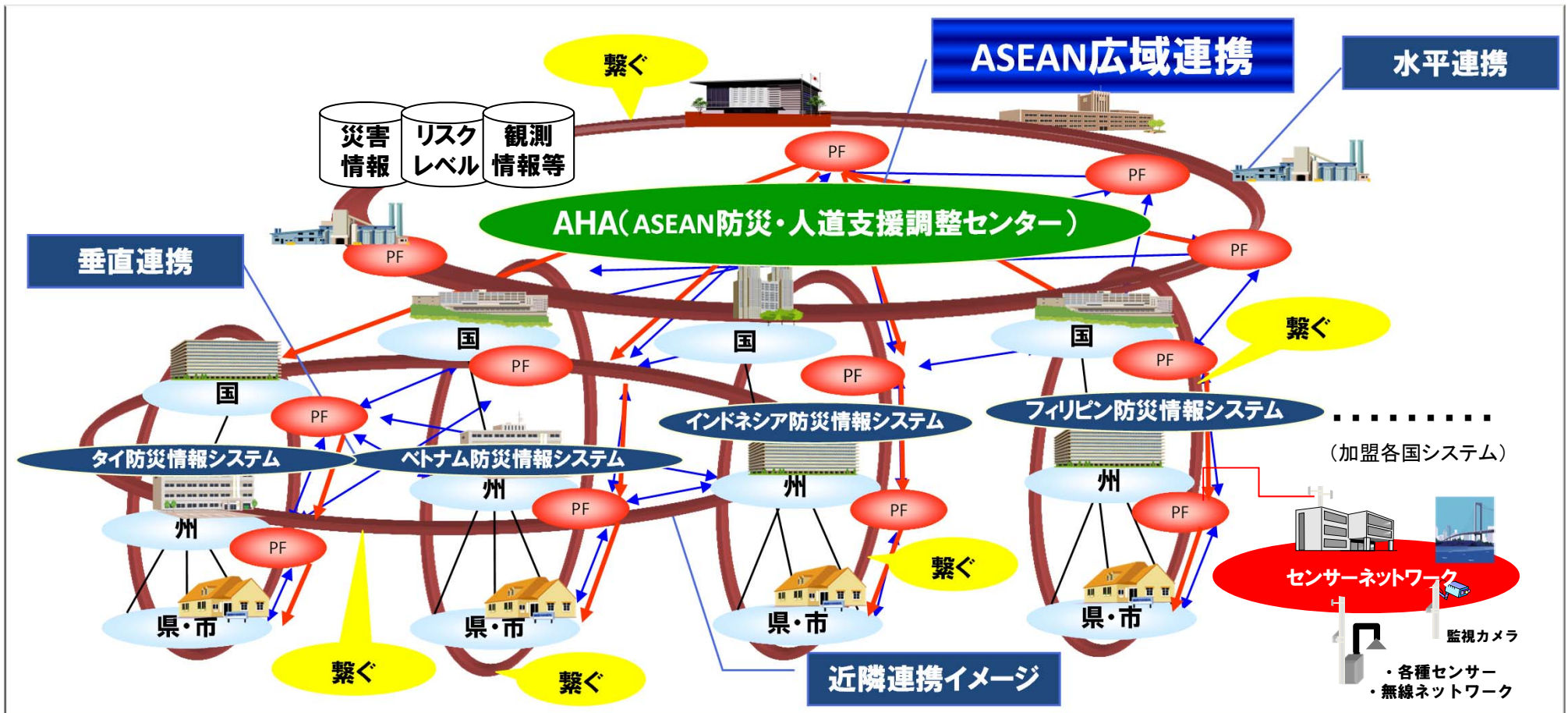
電子行政分科会

- ASEAN域内における行政分野の電子化は、今後数年間で急速な普及が予想され、**大きな需要が期待される分野**である。
- システムの提案に向けて、相手国の状況により求められるシステムの具体的なニーズが大きく異なることから、**ターゲット分野の絞り込みが重要**である。また、個別アプリケーション・サービス以外の**プラットフォームレイヤー／インフラレイヤーとも連携させたモデル**の提示についても併せて検討する。
- 展開を効果的に推進するためには、各国の現状を十分精査しつつ、**初期段階から相手政府へ働きかけることが特に重要**である。
- 重点対象国（候補国）は、**インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナム等**とする。

共通の展開シナリオ

- 短期的対応（1～2年）
 - ・分野ごとに関係企業等が連携し、総務省や関係府省等が必要に応じて活動を支援する**国内連携体制を構築**する。
 - ・**重点対象国を選定**し、当該国のニーズを精査しつつ、**先行的な取組（フィージビリティスタディや小規模な実証実験等）を早急**に実施する
 - ・成果を国際会議等の場を活用し、**第三国に対してもアピール**するとともに、**ASEAN全体の計画に適宜インプット**する。
- 中長期的対応（3～5年）
 - ・当該国における**早期実システム化**を目指すとともに、**ASEAN全体への具体的な働きかけを加速**する。

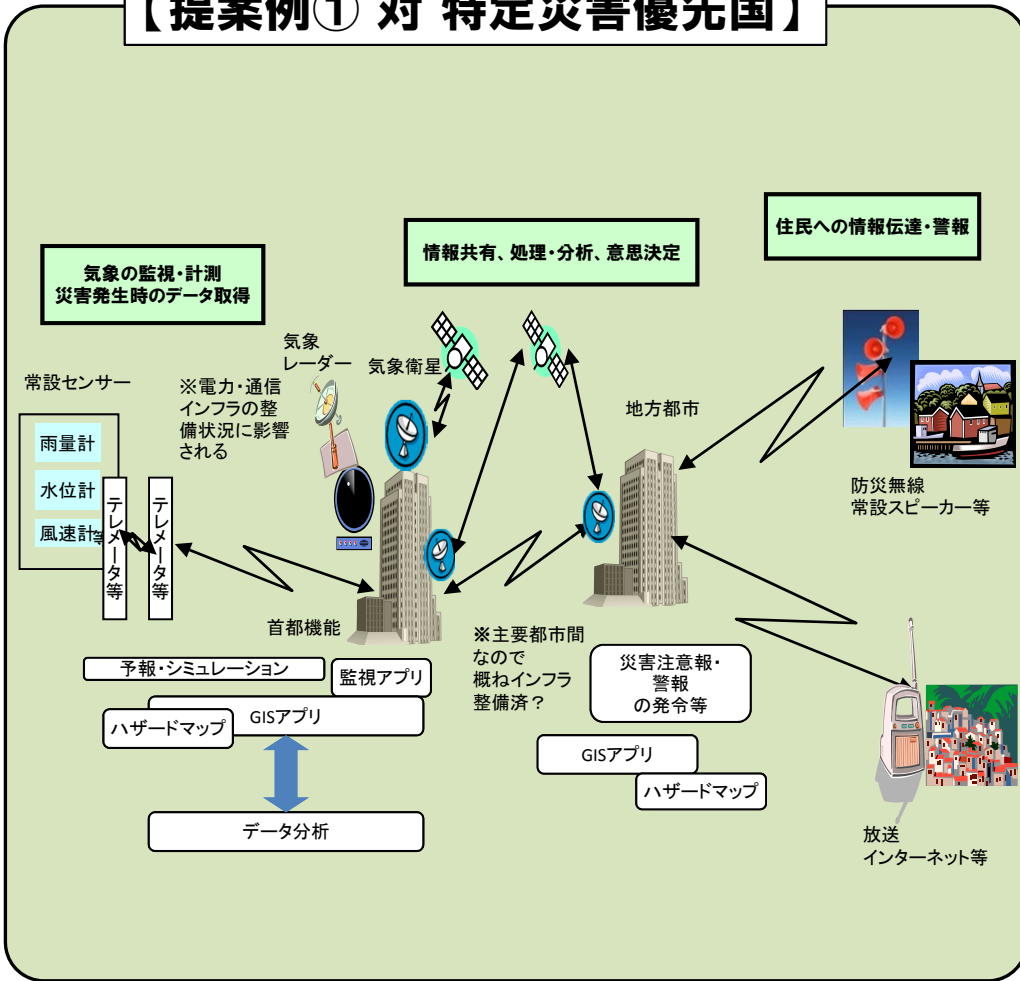
ASEAN広域連携防災ネットワークのイメージ



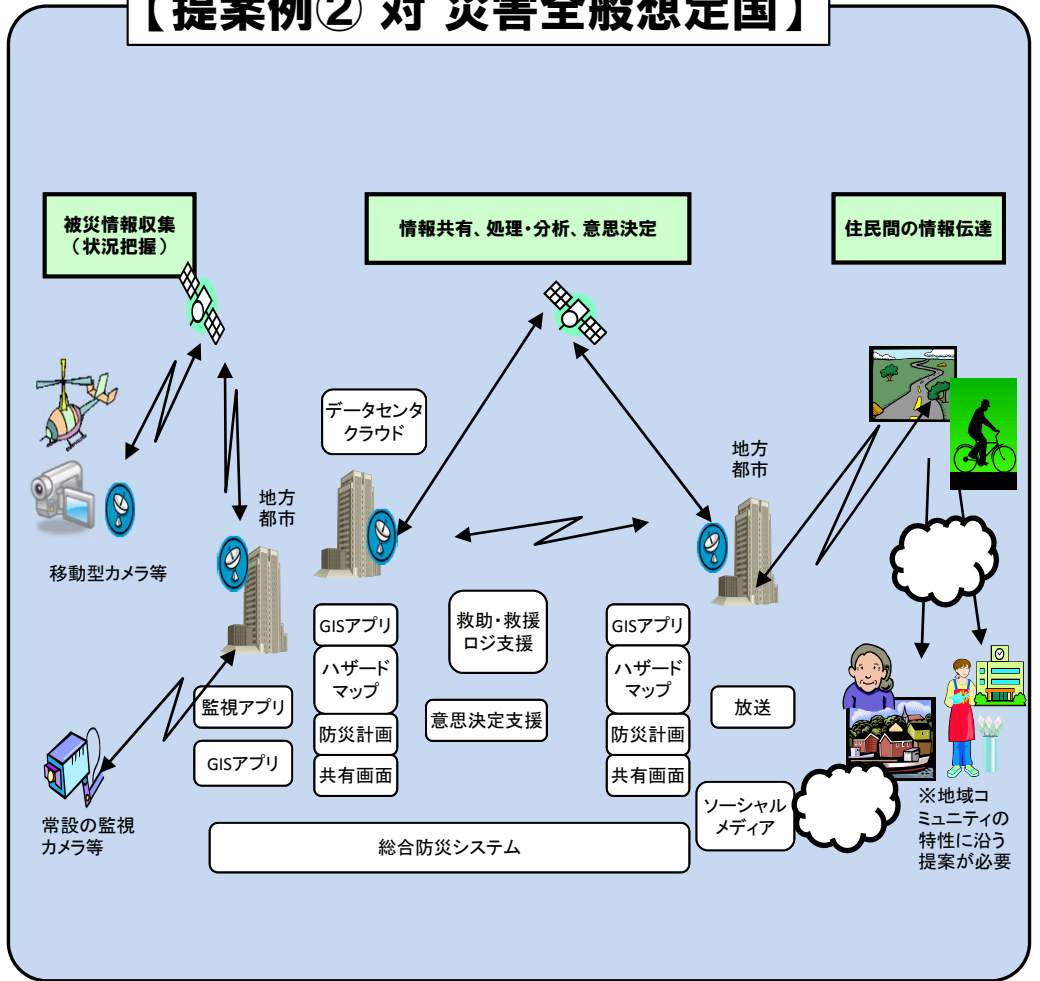
◇ AHA(ASEAN防災・人道支援調整)センター

- ・「ASEAN防災・緊急対応協定」(2005年署名)において、ASEAN域内の自然災害や緊急事態への対応の際に、ASEAN加盟国の災害対応機関の間で連絡・調整を行うことを目的に設立することを規定。
- ・2011年2月、インドネシア・ジャカルタのBPPT(技術応用評価庁)施設内で本センターの一部機能が稼働。
- ・現在、本格稼働に向けて準備中。

【提案例① 対 特定災害優先国】



【提案例② 対 災害全般想定国】

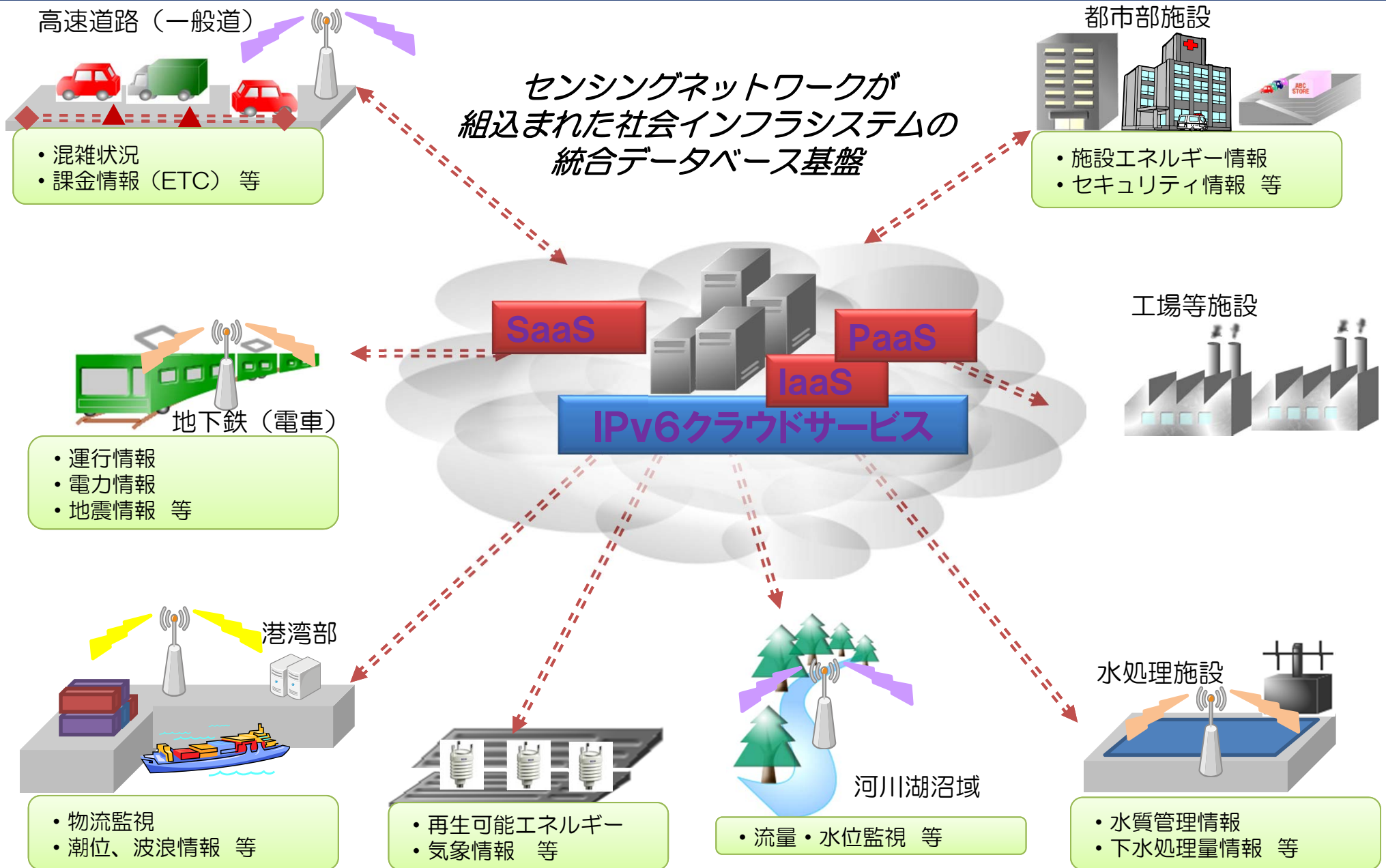


日本提案型防災ICTシステムの分類例

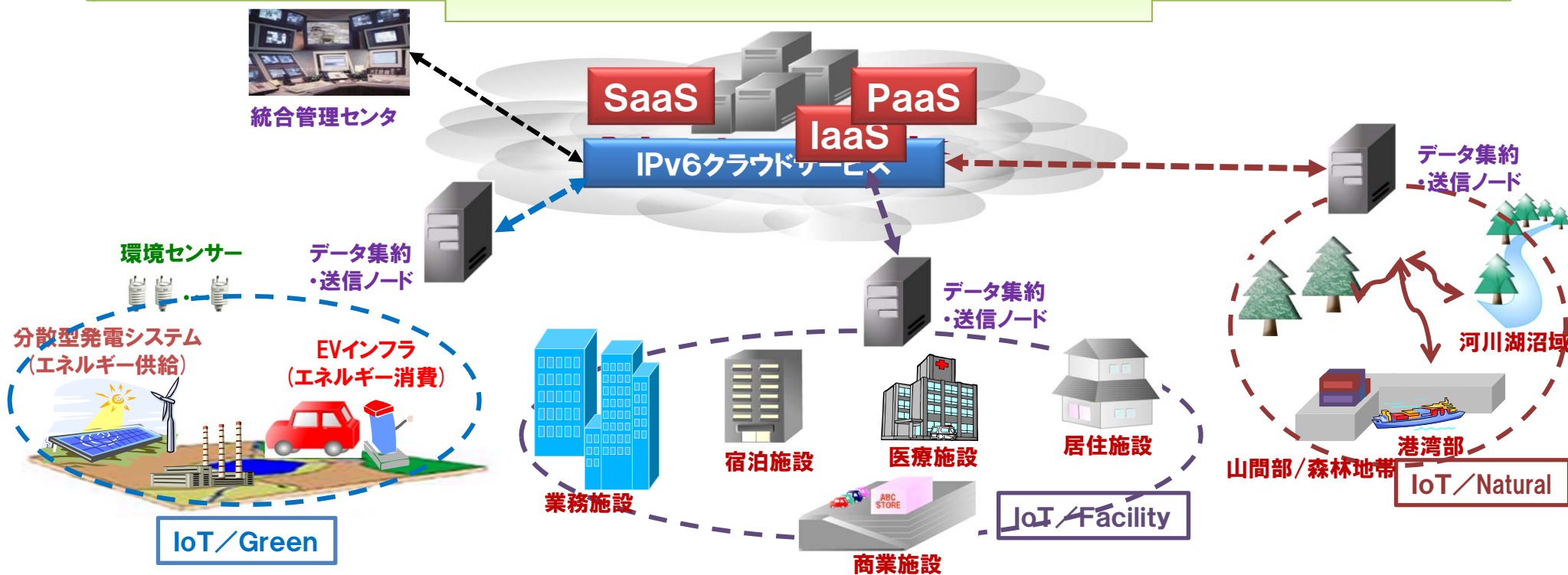
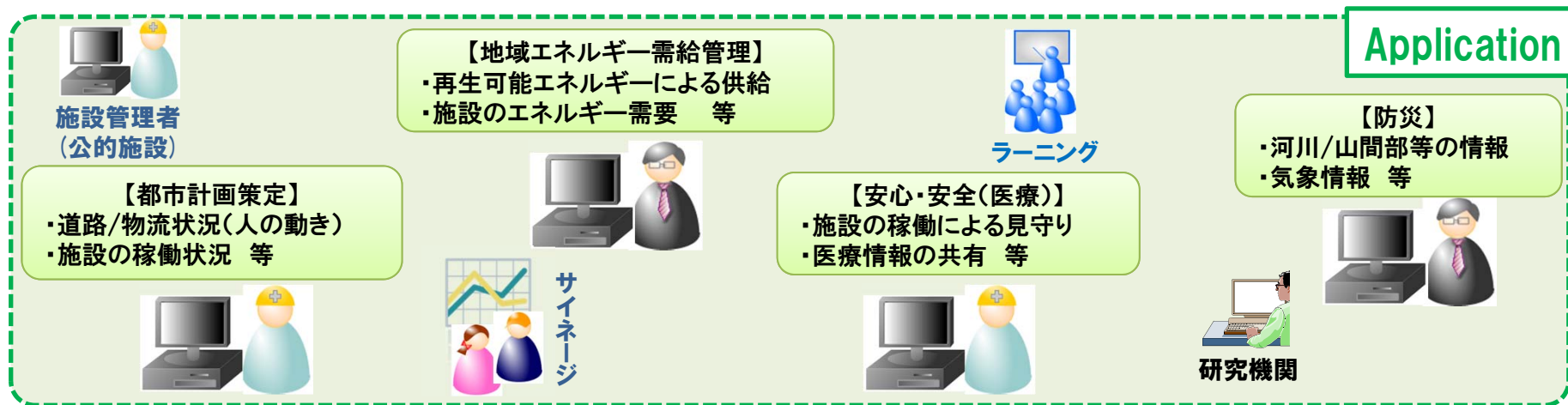
分類		災害種別	電力・通信等のインフラ整備状況との関係	該当する防災システムの例
気象の監視・計測 災害発生時のデータ取得		台風・洪水	未整備の影響を受ける ※気象衛星等を除く	気象レーダーシステム、洪水センシングシステム、固体化気象レーダー
		地震・津波	同	地震活動等総合監視システム：早期地震警報、海底地震津波観測システム、津波高潮防災ステーション
		共通	同	NSDI(国土空間データ基盤)
被災情報 収集 (状況把握)	常設	共通	同	映像メッシュネットワーク、NSDI(国土空間データ基盤)、BRIMOS(橋梁モニタリング)、緊急連絡/安否確認サービス
	移動	共通	影響は少ない	公共ブロードバンド移動通信システム、可搬型衛星通信システム、可搬型通信NW、ヘリサット、NSDI(国土空間データ基盤)、UAV(小型無人航空機)システム、衛星利用災害画像提供システム
情報共有、処理・分析、 意思決定		共通	国際拠点間では通信インフラが問題になる場合がある	総合防災システム、総合監視・意思決定支援システム、NSDI(国土空間データ基盤)、災害ナビゲーションシステム、リアルタイム洪水シミュレータ、津波災害予測シミュレーション、SAVEaid(クラウド型防災情報システム)
住民への情報伝達・警報	常設	共通	未整備の影響を受ける	市町村デジタル同報通信システム、防災エリアワンセグ、早期地震警報システム、緊急警報放送システム(EWBS)、J-ALERT(全国瞬時警報システム)
	仮設	共通	影響は少ない	—
住民間の情報伝達		共通	影響は一般に少ない	—
その他		共通	影響は少ない	災害対処用ブリッジシステム

領域	適用分野	センサーネットワークの具体的な活用事例
地球環境	大地、河川、湖沼、海洋、大気、宇宙、生態 等	アメダス (AMeDAS; Automated Meteorological Data Acquisition System) 等の気象や自然界の状況についてモニタリング
エネルギー	光、水力、風力、ガス、石油、地熱、バイオ等	電力系統制御システムのように、エネルギーの供給源の状況やその流通状況についてモニタリング
生産製造	農林水産物の育成及び管理、製造、建設、物流等	農業や生産施設、建設現場のように製造にかかわる設備や製造過程、また、物流の状況をモニタリング
施設設備	施設内環境、設備利用状況、セキュリティ、業務商業、居住等	ファシリティマネジメントシステムのようにビルや店舗、住宅等の稼働状況、エネルギー消費状況等をモニタリング
交通基盤	道路、鉄道、橋梁、港湾、空港、船舶、自動車、航空機、マストラ等	インターネットITSや鉄道運行管理ネットワーク等の交通施設の稼働状況や安全管理等をモニタリング
都市基盤	清掃、リサイクル、水処理、共同溝、市場、公園、水辺等	統合都市管理システムのように、都市における供給処理基盤や公共施設の管理やエネルギー消費状況をモニタリング

センサーネットワークの提案モデル例(社会インフラ組込モデル)

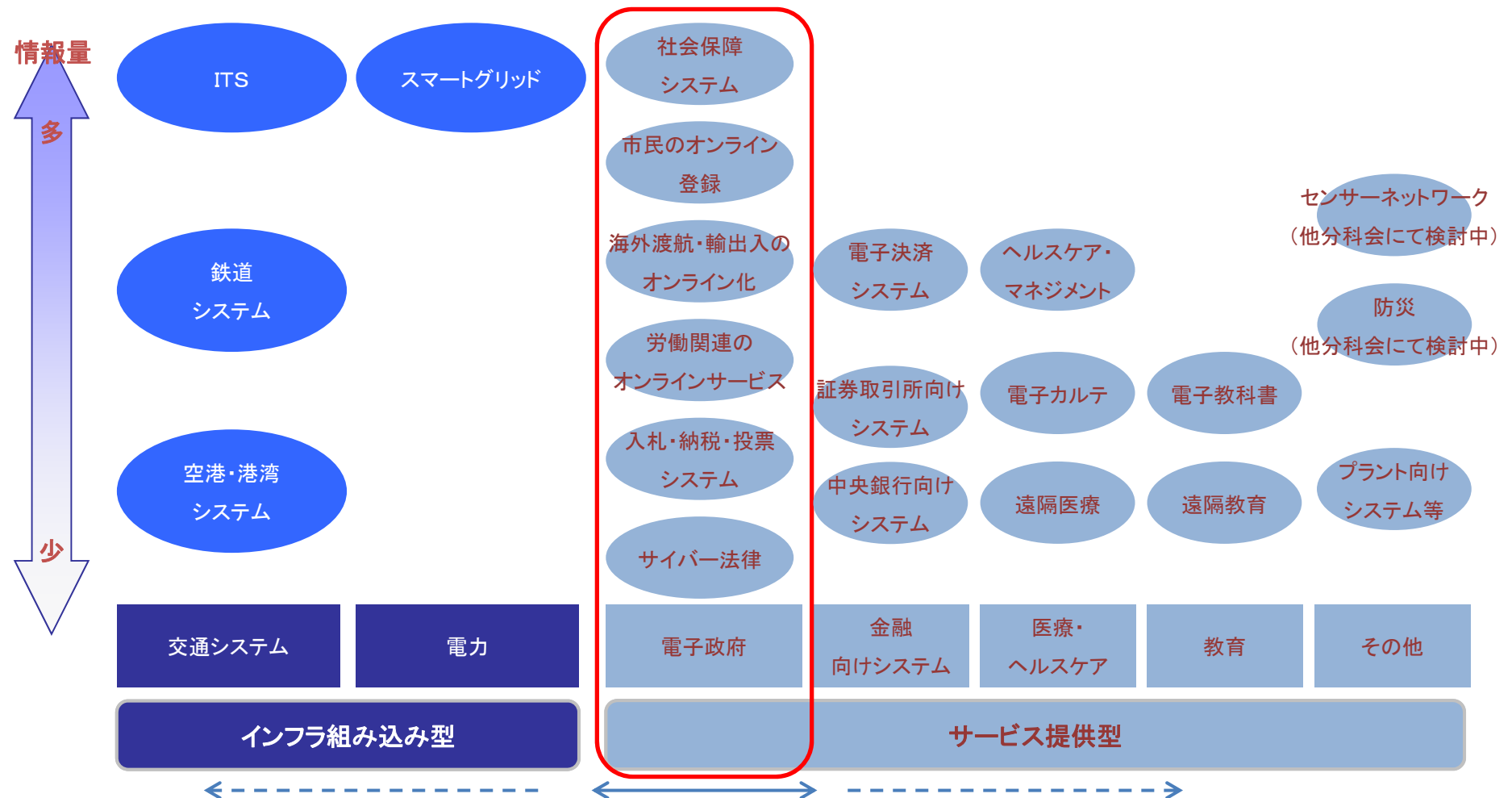


センサーネットワークの提案モデル例(利活用モデル)



電子行政のターゲット分野についての考え方①

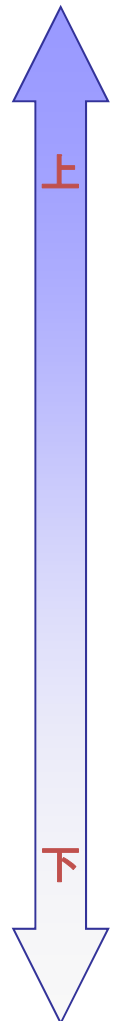
- 電子行政の範囲は幅広く、国によっても必要とされる分野が異なるのが現状。
- 従って、相手国のニーズおよび我が国が得意とする領域を考慮しつつ、ターゲット分野の絞り込みが重要。
- また、狭義の電子政府のみならず、周辺領域(公的サービスでのICT利活用・各種社会インフラ)との組み合わせでの提供も検討すべき。



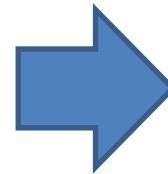
電子行政のターゲット分野についての考え方②

- 電子行政を構成する要素は、レイヤーの上位から下位まで多岐にわたる点に留意する必要あり。
- 個別システム・アプリケーションのみならず、レイヤーをまたがり、パッケージで提案すること等についても検討が必要。

レイヤー



アプリケーション

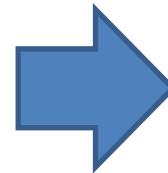


(例)

- ・電子教育
- ・出入国管理システム
- ・e-tax
- ・電子農業
- ・交通管理システム
- ・防災システム



プラットフォーム



(例)

- ・行政共通基盤システム
- ・地理情報基盤システム
- ・認証システム(生体認証、ICカード等)
- ・各種決済系システム

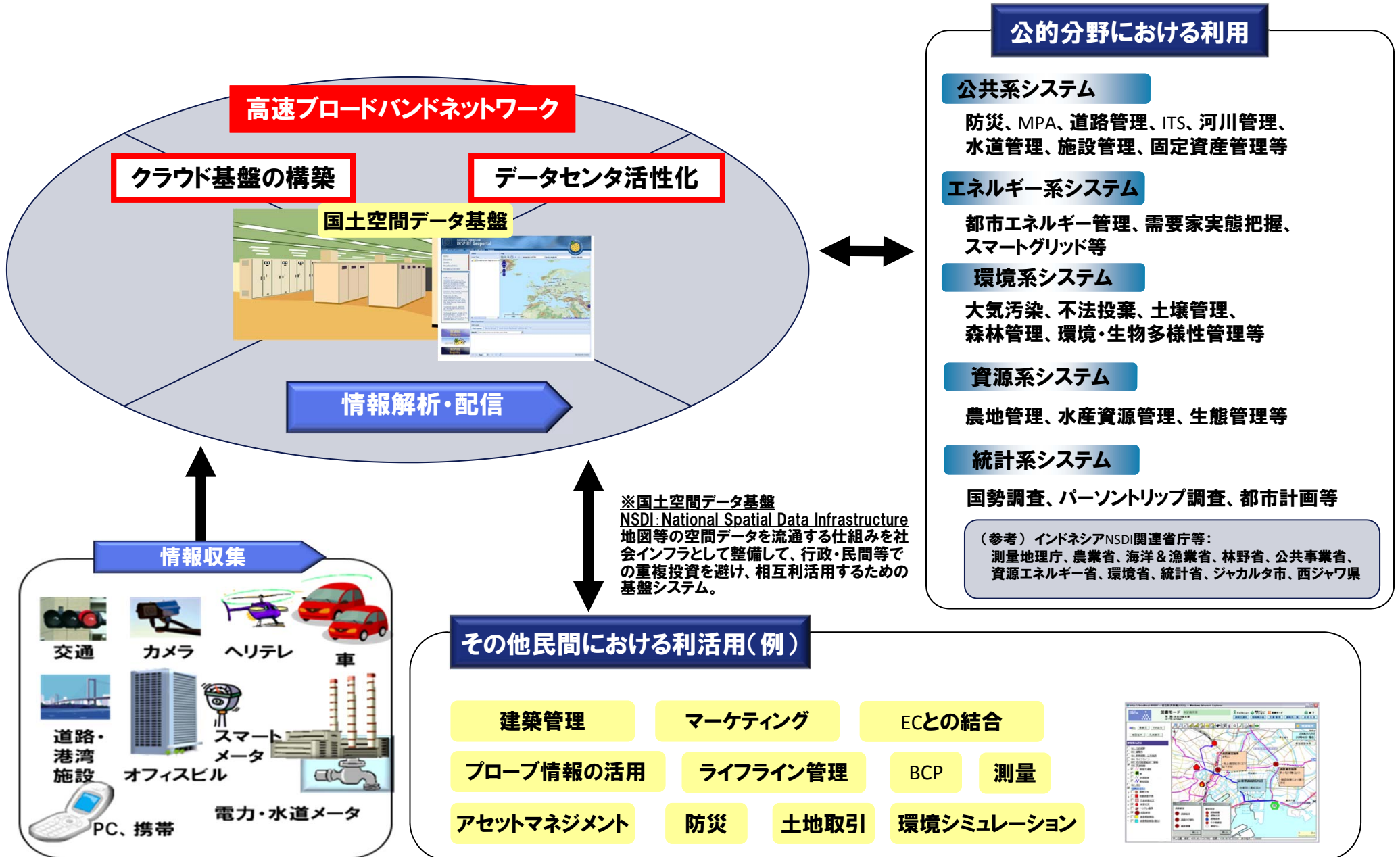


インフラ

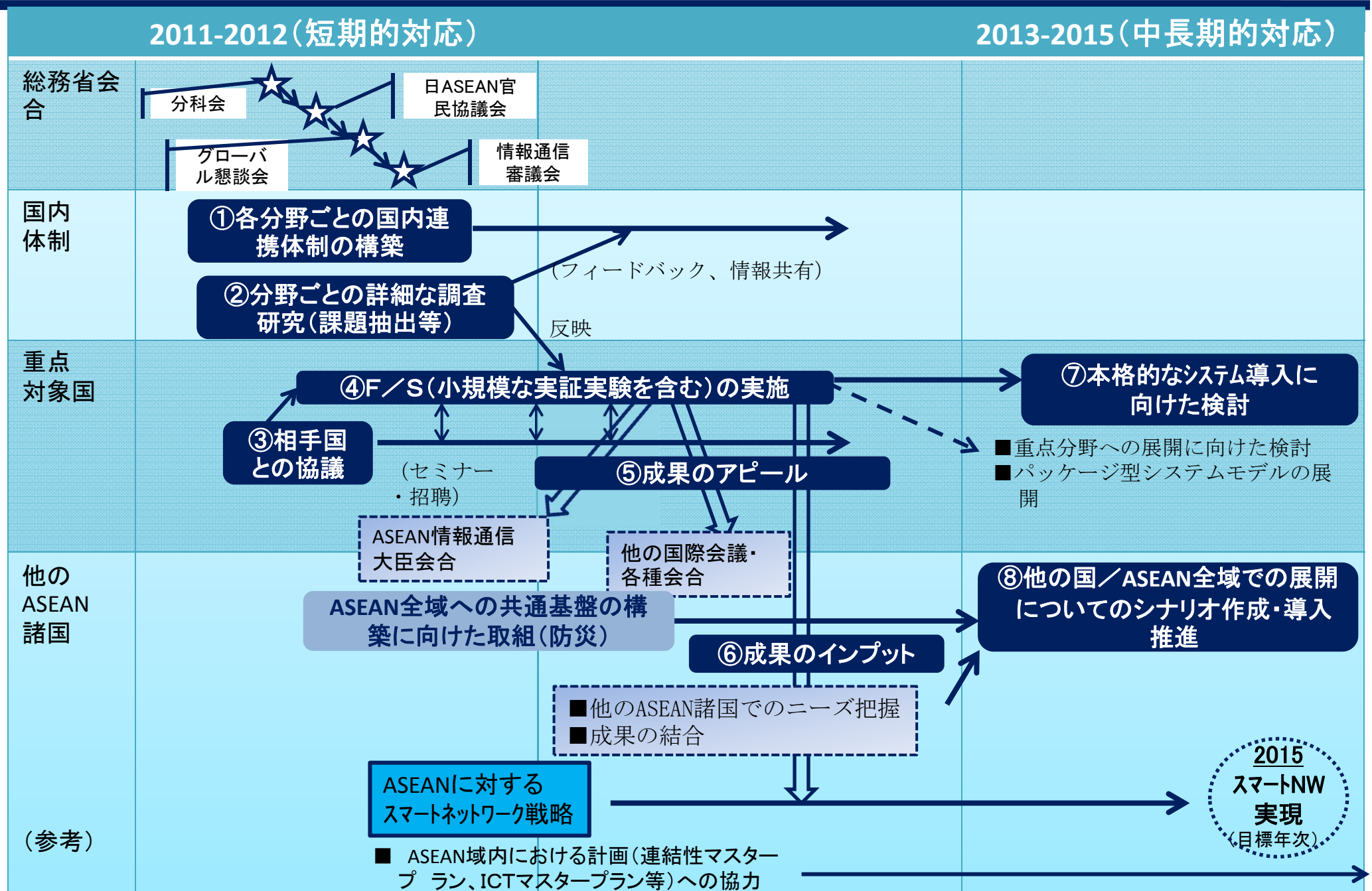


(例)

- ・高速通信網(有線・無線)
- ・データセンター
- ・衛星通信



重点3分野の共通展開シナリオ



ASEAN連結性マスタープラン及びASEAN ICT マスタープランに掲げられている主な目標

最先端のブロードバンド インフラの整備

ASEAN各国の戦略

【マレーシア】2015年までにブロードバンド世帯普及率を75%に拡大。

（「第10次マレーシア計画」（2010年6月））

【タイ】ブロードバンドを2015年までに人口普及率80%、2020年までに同95%に拡大。ハブ都市は2020年までに最低100Mbpsの光ファイバを敷設。

（「国家ブロードバンド政策」（2010年11月））

（「ICT2020」（2011年3月））

【ベトナム】ほぼ全ての村へのブロードバンドの拡大。モバイルブロードバンドの人口普及率95%に拡大。

（「ICT加速化戦略」（2010年9月））

新たなICT利活用の促進

ASEAN各国の戦略

【マレーシア】E-ラーニング、E-ヘルスケア、電子政府（「経済変革プログラム」（2010年9月原案））

【タイ】教育、公共医療、防災、その他公共サービスのブロードバンドネットワークでの提供。国連の電子政府ランキングで上位1/3に。85%以上の国民が満足する電子政府を。

（「国家ブロードバンド政策」（2010年11月））

（「ICT2020」（2011年3月））

【ベトナム】国連の電子政府ランキングで上位1/3に。基本的公共サービスのオンラインでの提供。

（「ICT加速化戦略」（2010年9月））

- ・ 経済成長へのICTの貢献
- ・ 自国ICT産業の育成
- ・ イノベーションの創出

ASEAN連結性マスタープラン（2010年ASEAN首脳会合で合意）:

2015年までのASEAN共同体実現に向けた連結性強化のためのプラン。ICTが実現のための重要なツールの一つとされている。

ASEAN ICT マスタープラン（2011年にASEAN情報通信大臣級会合で合意）:

ASEAN連結性マスタープランを踏まえ、2015年を目標年次とした域内のICTの発展を目的としたプラン。

ASEANへの提案

- 我が国よりASEAN諸国に対し、2015年を目標年次として、高速かつ多機能なICTインフラを用いて人と人、モノとモノをつなぎ、様々なICT利活用／ユビキタス環境の実現を目指す構想（ASEANスマートネットワーク構想（仮））を提案。
→ 経済の活性化、社会的課題の解決、コネクティビティ強化へ寄与するとともに、我が国ICTの普及にも裨益することが期待。
- 同構想の推進を通じて、ASEAN域内における各種計画（連結性マスタープラン、ICTマスタープラン等）へも貢献。

2015年におけるICTのトレンド・課題

【インフラ】

無線通信へのシフト
一層の高速・大容量化
ユーザの急激な増加
IPv6への円滑な移行
設備の有効活用
高信頼性の確保

セキュリティの確保
多機能化
デジタルディバイドの解消
M2Mの増加
GreenICT
人材育成
ICT産業の発展

【利活用】

多分野の融合
幅広い層への浸透
公的分野への展開
社会的課題の解決

主要な貢献分野

インフラ関係

クラウド

IPv6

情報
セキュリティ超高速ブロードバンド
ネットワーク

利活用関係

グリーン
センサーNW

防災

電子行政